

移動交番車配備事業

予算額 152,000千円 (㊤ 149,689千円)

1 事業の目的・概要

地域の防犯力を強化し安全・安心なまちづくりを推進するため、県下38警察署（成田国際空港警察署を除く全署）に配備した移動交番車を、さらに12台増車し、犯罪の多く発生する地域に追加配備します。

2 事業内容

刑法犯認知件数の上位12警察署に追加配備し、既存車両と連携させた効率的な運用と、より効果的に活用するための多機能化を図ります。

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅳ期
運用開始	H22.3	H23.4	H24.4（予定）	H24.12（予定）
配備台数	15台	10台	13台	12台
配備署	千葉中央、千葉西、千葉北、八千代、船橋、船橋東、市川、松戸、野田、柏、佐倉、四街道、印西、東金、市原（15署）	千葉東、千葉南、習志野、行徳、浦安、松戸東、流山、成田、茂原、木更津（10署）	鎌ヶ谷、我孫子、香取、銚子、旭、匝瑳、山武、いすみ、勝浦、君津、富津、館山、鴨川（13署）	千葉中央、千葉西、千葉北、八千代、船橋、船橋東、市川、松戸、柏、佐倉、成田、市原（12署：追加）
専従警察官	30人	20人	26人	24人
移動交番相談員	15人	10人	13人	12人

移動交番車の活動内容

- ◎ 移動交番車には、1台あたり専従警察官2人・移動交番相談員1人が乗車し、このうち1人は女性を配置して活動します。
- ◎ 事件事故の多発地域や交番新設要望地域等において、
 - ◆ 各種届出受理や安全相談の対応
 - ◆ 巡回パトロールや子どもの見守り活動
 - ◆ ひったくりや振り込め詐欺などの防犯講話
 - ◆ 高齢者等に対する交通安全指導
 等を行い、地域の実情に沿った犯罪抑止活動や情報発信活動を展開します。



効果的な運用と多機能化

- ◎ 追加配備する12台は、警察署の管轄にとらわれず全県下で運用するほか、交通アドバイザー等を適宜乗車させ、交通事故相談に応じるなど県民の利便性の向上を図ります。
- ◎ 大規模災害発生時の現場指揮・活動拠点、事件・事故抑止の広報活動拠点、110番通報等の模擬体験を可能とする模擬体験拠点等として活用するための資機材等を整備し、移動交番車の多機能化を図ります。

担当課・問い合わせ先
警察本部地域部地域課 043-201-0110（内線 3561）

地域安全パトロール事業

予算額 390,000 千円 (㊸ 350,000 千円)

1 事業の目的・概要

多発しているひったくりなどの街頭犯罪への対策として、街頭犯罪多発地域において防犯パトロールを実施するとともに、ひったくりなどの被害防止のための広報啓発活動を行います。

2 事業内容

ひったくりなどの街頭犯罪の多発地域における防犯パトロールや防犯啓発活動を、民間事業者に委託して行います。

地域安全パトロールの概要

- ◎ 実施地域：街頭犯罪が多発している 20 警察署の管内において実施
※23 年度実施の 18 署から 2 署拡大して実施
- ◎ 実施体制：3 名 1 組の班を 40 組編成し、駅周辺などの犯罪多発地区を多発時間帯に巡回
- ◎ 実施期間：平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月（予定）
- ◎ 業務内容
 - ◆ 街頭犯罪の多発地域の防犯パトロール
 - ◆ 駅周辺の自転車駐輪場の巡回
 - ◆ ATM設置場所における振り込め詐欺に対する注意喚起
 - ◆ 自転車のワイヤー錠やひったくり防止カバーなどの配布



【防犯パトロール用車両】



【自転車駐輪場の巡回】



【ひったくり防止カバーの配布】

担当課・問い合わせ先

警察本部生活安全総務課 043-201-0110 (内線 3011)

振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業

予算額 98,000千円

1 事業の目的・概要

振り込め詐欺や震災に乗じた義援金詐欺、リフォーム詐欺等の被害を抑止するため、速やかに被害のあった地域の居住者（女性、高齢者等）に電話をかけて、直接的・個別的な防犯指導を行います。

2 事業内容

NTT 電話帳に掲載されている方のほか、集中的に振り込め詐欺の電話が多発している特定の学校の卒業生名簿などをもとに、注意喚起の電話をかけるコールセンターの開設・運営を、民間事業者へ委託して行います。

コールセンターの概要

◎ コールセンターの名称

千葉県警察振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター

◎ 実施期間

平成 24 年 1 月 4 日（水）から 12 月 28 日（金）

午前 9 時から午後 6 時まで（土日祝日を除く。）

◎ 業務内容

- ◆ 振り込め詐欺等に関する情報提供や防犯指導等を行います。
- ◆ 振り込め詐欺等に関する相談窓口を案内します。
- ◆ 犯人が使用している電話番号に対して、警告電話をします。
- ◆ 受話者から振り込め詐欺等の情報を収集できた場合には警察本部に報告します。



担当課・問い合わせ先

警察本部生活安全総務課 043-201-0110（内線 3011）

橋りょう耐震化事業

予算額 1,000,000千円 (㊤ 800,000千円)

1 事業の目的・概要

大規模災害時において、避難、救助・救援、広域輸送を担う緊急輸送道路や大規模な二次被害の恐れのある跨線橋などの重要な橋りょうについて、優先的に耐震補強を推進します。

2 事業内容

平成24年度は、計画を前倒しして、運河大橋（流山市）、亀山大橋（君津市）など14橋について、橋脚の補強や落橋防止装置の設置等を行います。

この結果、平成24年度には12橋について耐震補強が完了し、平成25年度には残る7橋の補強を終え、対象となっているすべての橋りょうの耐震化が完了する見込みです。

《参 考》

対 象：207橋

進捗状況：耐震化完了188橋（平成23年度末見込み）

【橋脚補強】

既存の橋脚に鉄筋コンクリートや鋼板、炭素繊維等を巻き立てる



【落橋防止】

橋桁どうしをケーブル等で連結する



担当課・問い合わせ先

県土整備部道路環境課

043-223-3140

県立学校耐震化推進事業

予算額 5,115,000千円 (② 2,480,000千円)

1 事業の目的・概要

県立学校の校舎・屋内運動場等で耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について耐震改修工事を実施します。

なお、東日本大震災を受け、早急に生徒の安全を確保するため、平成24年度予算額を前年度に比べ倍増するとともに、改修工事实施に必要な構造設計・意匠設計を従来の計画より前倒して行うことにより、工事の早期着手を図り、平成26年度末までにIs値0.5未満の建物の耐震化を、平成27年度末までに全ての建物の耐震化を完了します。

2 事業内容

(1) 耐震改修工事 3,795,000千円

県立高等学校45校47棟の耐震改修を行います。

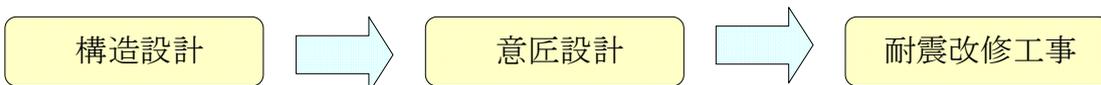
(2) 校舎建替えのための解体及び仮設建物賃貸借 440,000千円

建替えが必要な県立高等学校3校(3棟)について、24年度は、解体工事、新設校舎の意匠設計、仮設校舎のリース等を行います。(25年度完成予定)

(3) 工事設計 880,000千円

翌年度以降の工事に向けて構造設計(63棟)、意匠設計(45棟)を行います。

- ・耐震改修の流れ



- ・県立高等学校の耐震化率の推移(各年度の4月1日現在)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
耐震化率	70.5%	75.2%	79.2%	89.6%	93.8%	100.0%

- ・県立特別支援学校については平成23年度中に耐震化率100%となります。

校舎耐震改修(イメージ)



担当課・問い合わせ先
教育庁 財務施設課
043-223-4153

私立学校耐震化緊急促進事業

予算額 952,000千円

1 事業の目的・概要

私立学校における校舎等の耐震化を促進するため、学校法人等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の耐震診断・耐震改修・改築に要する経費に対し、県独自に助成を行います。これにより、平成27年度までに私立学校における耐震化率90%を目指します。

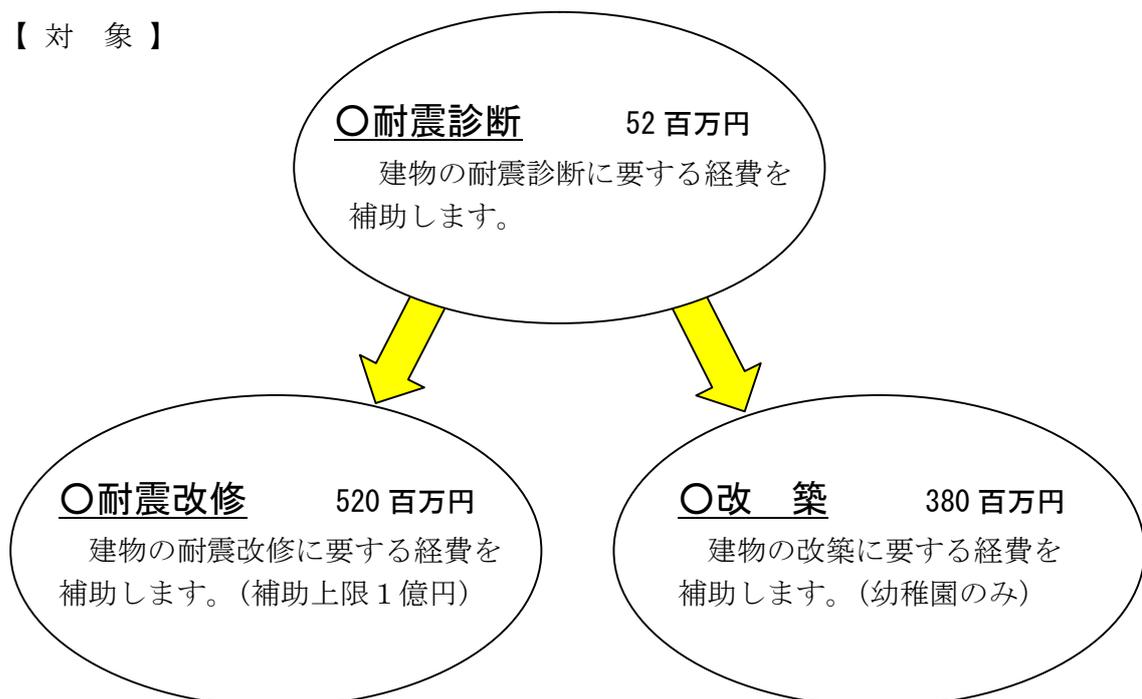
(耐震化率：千葉県71.3%、全国平均72.5%<H23.4.1現在>)

2 事業内容

【補助対象】学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

【補助率】1/2

【対象】



担当課・問い合わせ先

総務部学事課

043-223-2083

(仮称) 危機管理防災センター整備事業

予算額 250,000千円 (23) 20,000千円)

1 事業の目的

発災時に県の迅速な初動体制を確立するため、常設の災害対策本部の機能を備えた（仮称）危機管理防災センターを県庁舎内に整備するとともに、災害時にセンターの機能を維持するための自家発電設備を整備します。

2 事業内容

(1) 危機管理防災センター設置経費 235,000千円

中庁舎6階東側等を改修し、災害対策本部専用のオペレーションルーム等を整備します。

【平成25年4月開設予定】

- ・ 県庁中庁舎等の改修（間仕切り変更、電気設備整備工事等）
- ・ 通信関連設備の整備
- ・ 映像関連設備の整備

(2) 非常用発電施設等基本設計委託 15,000千円

津波により庁舎が浸水した場合等も考慮し、災害時に(仮称)危機管理防災センターの機能が維持できるよう、専用の非常用発電施設等を整備するため基本設計を行います。

[スケジュール]

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
非常用発電施設等					
基本設計	→				稼働 予定
実施設計		→			
建設工事			→	→	
設備移転(設計)			→		
設備移転(工事)				→	

担当課・問い合わせ先
 防災危機管理監防災危機管理課
 043-223-2297

総合防災拠点基本設計業務委託事業【新規】

予算額 30,000千円

1 事業の目的・概要

老朽化した県消防学校と休館中の中央防災センターの機能を併せた「総合防災拠点」の一体的な整備に向け、施設全体の概要について、設計図書・工事概算書を作成します。

2 事業内容

「総合防災拠点」の中核となる県消防学校と防災センターについて、平時と災害時の機能の両面から、必要な施設や設備について基本設計を実施します。

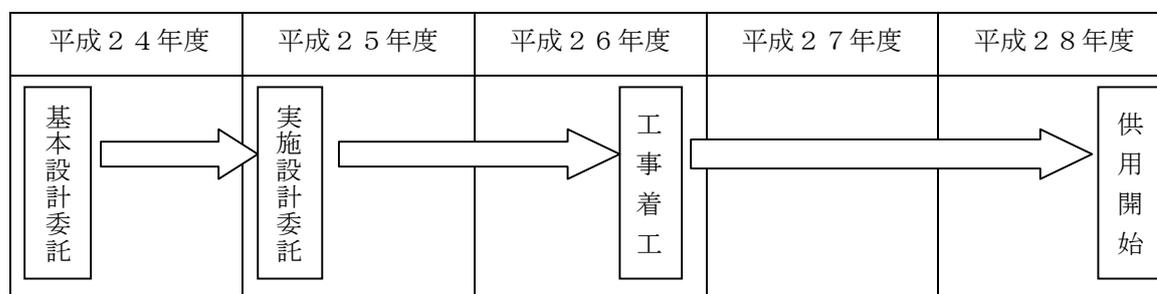
- 平時：消防職団員への教育訓練、県民や企業、自主防災組織等への防災教育、
備蓄倉庫
- 災害時：自衛隊や消防などの活動拠点や救援物資の集配拠点

(主な施設)

- ・総合訓練棟（各種火災、救助を想定した訓練施設）
- ・管理、宿泊棟（講堂、教室及び宿泊、食堂、浴室→災害時の活動拠点）
- ・屋内訓練場（体育館、雨天や夜間時の訓練場→災害時の活動拠点）
- ・防災センター（広報啓発、展示等のための施設→災害時の活動拠点）
- ・ヘリポート（救助訓練→災害時のヘリポート）
- ・野外訓練場（救助訓練、操法大会→災害時の活動拠点、物資の集配拠点）
- ・備蓄倉庫（県備蓄物資の保管）

*想定される敷地面積 約10ヘクタール

(事業の予定)



担当課・問い合わせ先
防災危機管理監防災危機管理課
043-223-2297

衛生研究所建替事業【新規】

予算額 45,000千円

1 事業の目的・概要

県民の健康を脅かす感染症や食中毒などの未然防止・拡大防止の拠点となる衛生研究所（仁戸名庁舎及び神明庁舎）が老朽化し、かつ耐震性に問題があることから、建替えのための調査・設計を行います。

2 事業内容

- (1) 敷地測量及び排水管の埋設状況調査
- (2) 基本設計

3 新庁舎の概要

- (1) 構造：RC造4階建（予定）
- (2) 延床面積：7,700㎡（予定）
- (3) 建替候補地：現在の中央防災センター（千葉市中央区仁戸名町）
- (4) 今後のスケジュール：
 - 平成24年度：測量、基本設計
 - 平成25年度：実施設計
 - 平成26～27年度：建設工事

(5) 現在の庁舎の概要

	築年月 (築後経過年)	構造	延床面積 (㎡)	I s 値
仁戸名庁舎	S51. 3 (35年)	RC造5階建	5,153.4	0.36
神明庁舎	S39.10 (47年)	RC造3階建	1,601.1	0.26

※ I s 値は、国の基準により0.6以上が求められている。

担当課・問い合わせ先
健康福祉部健康福祉政策課
043-223-2610